

第三者意見



株式会社オルタナ オルタナ総研所長・首席研究員
株式会社ニッセイ基礎研究所 客員研究員
川村 雅彦 氏

1. 報告の仕方について

取り組みと報告のグローバル化を

昨年に続く意見となるが、今回は初めて社会性報告含むCSR全般を対象とする。まず報告書の全体構成については、サステナビリティ報告書としての体裁は整っている。

特にトップインタビューでは、下社長自らが会社の使命、スローガンの内容とそこに込めた想いを発信し、「3つの方向性」として日野自動車の事業を含むバクトルも明確にしている。最後の『未来がどう変わるか』というよりも『未来をどうつくるか』の方が重要』という指摘は、社会のサステナビリティ実現への意欲と理解できる。

また、上記の「3つの方向性」含むそれぞれの記事においては、若手社員のインタビューが掲載されており、日野自動車ならではの活力が感じられる。

次にESG情報について、環境側面では報告すべき事項はほぼ確立されており、2017年10月に策定された「日野環境チャレンジ2050」の6課題ごとに、具体的な目標と取組状況が分かりやすく記載されている。今後は、「2020年環境取り組みプラン」のPDCAの観点からも、それぞれの課題と是正策の記載が求められる。

社会とガバナンスの側面についても、項目ごとの考え方、活動報告、活動の方向性を記載しており、活動内容を読者に伝えようとする意欲は感じられる。ただし、今後は活動の進捗をわかりやすく伝えるためにも、活動評価を出来る限り定量化し、経年変化とその評価が求められる。それゆえ項目ごとにKPIと目標値を設定し、CSRリスクの認識を含め発信していくことが肝要である。

全体を通じて言えば、CSRの考え方や体系の明確化、そしてサプライチェーン・マネジメントを含むグローバルレベルでのCSR経営の体制整備が急務である。今後これらが進めば、「報告の仕方」だけでなく「報告の内容」についても「グローバル化」が進み、レポート全体の更なるレベルアップが期待できる。

Profile

1976年、九州大学大学院工学研究科修士課程修了。三井海洋開発(株)を経て、(株)ニッセイ基礎研究所に入社。環境経営、環境ビジネス、CSR経営、統合報告、気候変動適応を中心に調査研究に従事。現在はCSR/ESGコンサルタントも手掛ける。環境経営学会の副会長を務める。著書に『カーボン・ディスクロージャー』『統合報告の新潮流』『CSR経営パーフェクトガイド』『統合思考とESG投資』など。

2. 報告の内容について

CSRの定義と体系の見直しを

まずCSRの考え方(指針等)については、グローバルに事業を展開し連結売上高が2兆円に迫ろうとする企業として、ISO26000あるいはGRIスタンダードなど、CSRの世界標準をタイムリーに反映することが望まれる。

ISO26000によるCSRの定義は、持続可能な社会の実現に貢献するための「企業の意思決定と事業活動が環境や社会に及ぼすインパクトに対する責任」であり、GRIスタンダードなどにも採用された。取り組み領域は、自社事業は元よりサプライチェーンを対象とする7つの「中核主題」として整理されている。

SDGsとの関連でいえば、まずバリューチェーン・マッピングにより自社事業が及ぼすプラス・マイナスのインパクトを特定する必要がある。それがリスク・チャンス両面の「CSRマテリアリティ」の特定にもつながるため、今後取り組むとのことだが、是非とも早急な取り組みに期待したい。

特にプラスのインパクトはCSVに通じるものであり、本業(自社の強み)で社会的課題を解決することである。このCSVは、トップインタビューからつながる本報告のコア部分を形成しており、明確でわかりやすく記載されていることは評価できる。

長期的な視点をもつESG投資家は、地球環境と地球社会のメガトレンドの中で、リスク・チャンスの両面から事業活動のインパクトと長期戦略、そしてビジネスモデルのサステナビリティを評価する。したがって、CSRの定義と体系の見直しを強くお勧めする。

SDGsとパリ協定に代表される、文明的な「サステナビリティ革命」の始まりと言われる2015年を迎えた現在、このことが日野自動車のCSR/CSV経営による更なる価値の創造と毀損防止につながることを期待したい。